

株主各位

第51回定時株主総会招集ご通知 交付書面への記載を省略した事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社アルペン

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(2022年7月1日から
2023年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	15,163	21,626	74,183	△182	110,790
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,936		△1,936
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 益 当 期 純 利			5,469		5,469
自 己 株 式 の 取 得				△537	△537
自 己 株 式 の 消 却					—
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬			△0	18	18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	3,533	△518	3,014
当 期 末 残 高	15,163	21,626	77,716	△701	113,805

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	181	89	266	538	111,328
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△1,936
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 益 当 期 純 利					5,469
自 己 株 式 の 取 得					△537
自 己 株 式 の 消 却					—
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬					18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,184	△88	261	1,356	1,356
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	1,184	△88	261	1,356	4,371
当 期 末 残 高	1,365	1	528	1,895	115,700

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

(会社名)

(株)アルペンリゾート

(株)エム・アイ・ゴルフ

(株)エス・エー・ピー

JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.

JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD.

前連結会計年度まで連結子会社であったジャパーナ（無錫）商貿有限公司は、2022年11月21日付けで清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD. 及びJAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成に当たって、これらの会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産

a. 商品、製品、仕掛品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、一部、最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

b. 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6年～38年
機械装置及び運搬具	4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②その他の引当金

当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。

なお、連結貸借対照表上では流動負債の「引当金」又は固定負債の「引当金」としてまとめて表示しております。

a. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

b. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

c. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2016年9月28日付で役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。

d. 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 収益および費用の計上基準

当社グループの主要な事業内容はスポーツ関連商品の小売事業であり、これらの商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

自社のポイント制度については付与したポイントを履行義務として識別し、将来利用されると見込まれる額はポイントの付与時に契約負債として認識し、ポイントの利用時又はポイントの失効時に収益を認識しております。

また、他社ポイントについては、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を計上しております。

消化仕入については、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断しており、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。なお、当該収益は売上高に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債及び収益ならびに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建営業債務

③ヘッジ方針

外貨建営業債務の為替リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年の均等償却を行っております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「資産除去債務」(前連結会計年度1,657百万円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立別掲しておりました「営業外収益」の「助成金収入」(前連結会計年度422百万円)は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて記載しております。

会計上の見積りに関する注記

当社グループが行った、連結計算書類作成における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、次のとおりであります。

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形・無形固定資産合計：48,003百万円
うち店舗資産：32,536百万円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしており、店舗ごとに減損の兆候の有無を検討しております。減損の兆候が認められる店舗については、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

減損損失の認識の要否の判定において使用される割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会にて承認された翌期の事業計画を基礎として、店舗ごとの固有の経済条件を主要な仮定として織り込んで作成しておりますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の営業実績が見積りと異なった場合には、減損損失の計上に伴い、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

また、コロナ禍の収束による社会経済活動の正常化の動きは加速していくことが見込まれており、インバウンド需要については、水際対策の緩和、円安効果により緩やかに回復に向かうという仮定に基づき、将来キャッシュ・フローの算定を実施しております。

(2) 棚卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品：68,963百万円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、スポーツ小売事業の商品の評価について、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。加えて、滞留による収益性の低下の事実を反映するために、直近の販売実績に照らして販売可能と判断される商品を除外した上で、仕入年度から一定の期間を超える商品を滞留在庫として帳簿価額を切り下げしております。

滞留による収益性の低下の判断においては、直近の販売実績や今後の需要予測に照らした販売可能性、及び滞留在庫の判定に用いた一定の期間を主要な仮定としていますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の販売実績が見積りと異なった場合、帳簿価額の切り下げに伴い、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3)繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産:6,985百万円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは翌期の事業計画を基礎としており、過去（3年）及び当連結会計年度の経営成績や納税状況等を総合的に勘案し、企業会計基準適用指針第26号による企業分類を行い課税所得の見積可能期間を決定し、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の検討においては、課税所得の発見込に係る判断を主要な仮定としていますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の営業実績が見積りと異なった場合には、評価性引当額の計上又は取崩に伴い、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更に関する注記

（資産除去債務の見積りの変更）

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額3,060百万円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について990百万円減損損失として特別損失に計上いたしました。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	75,024百万円
2. 投資その他の資産	
その他（貸貸用固定資産）の減価償却累計額	2,969百万円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。	
a. 担保に供している資産	
建物及び構築物	334百万円
土地	2,409百万円
投資その他の資産	
その他（貸貸用固定資産）	2,126百万円
(合計)	4,870百万円
b. 担保付債務	
支払手形及び買掛金	115百万円
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	3,000百万円
(合計)	3,115百万円
4. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	
当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,300百万円
借入実行残高	－百万円
(差引額)	29,300百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の金額は、「収益認識に関する注記（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

場 所	用 途	種 類
茨城県東茨城郡茨城町他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、収益性の低下等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,840百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,578百万円、土地77百万円、その他184百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5.44%であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	38,888,000	—	—	38,888,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	96,148	268,000	9,482	354,666

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加268,000株のうち、138,000株につきましては、2022年11月8日開催の取締役会決議に基づき、同11月9日に行った自己株式の取得によるものであります。また、130,000株につきましては、2023年2月8日開催の取締役会決議に基づき、同2月10日に行った自己株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,482株につきましては2022年10月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月25日に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月24日 取締役会	普通株式	969	25	2022年6月30日	2022年9月12日
2023年2月8日 取締役会	普通株式	966	25	2022年12月31日	2023年3月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月24日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	963	25	2023年6月30日	2023年9月12日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で保有し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券、上場株式等のその他有価証券であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、差入保証金に係る取引先の信用リスクは、取引先与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に使用しております。なお、デリバティブ取引はデリバティブ取引管理規程に従って行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、「現金及び預金」について、「現金」は注記を省略しており、「預金」、「売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	3,664	3,659	△5
① 満期保有目的の債券	600	594	△5
② その他有価証券	3,064	3,064	—
(2) 差入保証金	19,188	18,567	△620
(3) リース債務	(3,282)	(3,267)	△14
(4) 長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	(3,000)	(2,999)	△0

- (注) 1. 連結貸借対照表上、負債に計上されているものについては、()で示しております。
2. (3) リース債務及び(4) 長期借入金には1年内の期限到来分を含めて記載しております。
3. 市場価格のない株式等は(1)有価証券及び投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	0

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に対する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,064	—	—	3,064

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	594	—	594
差入保証金	—	18,567	—	18,567
リース債務	—	3,267	—	3,267
長期借入金	—	2,999	—	2,999

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているためその時価をレベル1の時価に分類しております。債券は取引金融機関から提示された価格によっており、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないためレベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割引いた現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入取引を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

商品部門別に分解した売上高は以下のとおりです。

部門	金額（百万円）
ゴルフ	93,466
スポーツライフスタイル	54,936
競技・一般スポーツ	53,613
アウトドア	30,521
ウインター	7,885
その他の収入	4,116
顧客との契約から生じる収益	244,540
外部顧客への売上高	244,540

- (注) 1. 「その他の収入」は、リゾート施設やフィットネスクラブの運営事業、保険代理店の収入等を含んでおります。
2. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」の「3. 会計方針に関する事項（5）収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度末及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	金額（百万円）
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	9,966
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	10,893
契約負債（期首残高）	2,687
契約負債（期末残高）	2,731

② 残存履行義務に配分した取引価額

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,002円60銭

1株当たり当期純利益 141円48銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益 5,469百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 5,469百万円

期中平均株式数 38,661千株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2022年7月1日から)
(2023年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	15,163	25,074	—	25,074	50	10	70,292	70,352
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,936	△1,936
当期純利益							5,469	5,469
自己株式の取得								
自己株式の消却								
譲渡制限付株式報酬							△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,532	3,532
当 期 末 残 高	15,163	25,074	—	25,074	50	10	73,825	73,885

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△182	110,408	181	181	110,590
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,936			△1,936
当期純利益		5,469			5,469
自己株式の取得	△537	△537			△537
自己株式の消却		—			—
譲渡制限付株式報酬	18	18			18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,184	1,184	1,184
事業年度中の変動額合計	△518	3,013	1,184	1,184	4,197
当 期 末 残 高	△701	113,422	1,365	1,365	114,787

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (3) その他有価証券
 - a. 市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
 - b. 市場価格のない株式等
総平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- a. 商品、仕掛品
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）又は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- b. 原材料、貯蔵品
最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、2016年9月28日付で役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 転貸損失引当金
店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の主要な事業内容はスポーツ関連商品の小売事業であり、これらの商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

自社のポイント制度については付与したポイントを履行義務として識別し、将来利用されると見込まれる額はポイントの付与時に契約負債として認識し、ポイントの利用時又はポイントの失効時に収益を認識しております。

また、他社ポイントについては、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を計上しております。

消化仕入については、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断しており、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。なお、当該収益は売上高に計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの方法と異なっております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、独立別掲しておりました「営業外収益」の「助成金収入」（前事業年度387百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて記載しております。

会計上の見積りに関する注記

当社が行った、計算書類作成における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、次のとおりであります。

(1) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

有形・無形固定資産合計：43,388百万円
うち店舗資産：32,536百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報 連結注記表に注記している内容と同一であるため、記載を省略しております。

(2) 棚卸資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

商品：68,964百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報 連結注記表に注記している内容と同一であるため、記載を省略しております。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産：6,858百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報 連結注記表に注記している内容と同一であるため、記載を省略しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額3,060百万円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について990百万円減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	72,847百万円
2. 投資その他の資産 その他（賃貸用固定資産）の減価償却累計額	2,969百万円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。	
a. 担保に供している資産	
建物	334百万円
土地	2,409百万円
投資その他の資産	
その他（賃貸用固定資産）	2,126百万円
(合計)	4,870百万円
b. 担保付債務	
買掛金	115百万円
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	3,000百万円
(合計)	3,115百万円
4. 関係会社項目	
関係会社に対する金銭債権、債務には次のものがあります。	
短期金銭債権	215百万円
短期金銭債務	0百万円
長期金銭債権	1,638百万円
長期金銭債務	－百万円
5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	
当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,300百万円
借入実行残高	－百万円
(差引額)	29,300百万円

損益計算書に関する注記

1. 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損263百万円が売上原価に含まれております。
2. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

a. 売上高	16百万円
b. 仕入高	388百万円
c. その他の営業取引高	42百万円
d. 営業取引以外の取引高（収入分）	41百万円
e. 営業取引以外の取引高（支出分）	一百万円
3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
茨城県東茨城郡茨城町他	営業用資産	建物及び構築物等

当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。当社は、当事業年度において、収益性の低下等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,840百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,578百万円、土地77百万円、その他184百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5.44%であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	96,148	268,000	9,482	354,666

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加268,000株のうち、138,000株につきましては、2022年11月8日開催の取締役会決議に基づき、同11月9日に行った自己株式の取得によるものであります。また、130,000株につきましては、2023年2月8日開催の取締役会決議に基づき、同2月10日に行った自己株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,482株につきましては2022年10月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月25日に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。

税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

(繰延税金資産)

① 賞与引当金	78百万円
② 未払事業税等	252百万円
③ 貸倒引当金	163百万円
④ 契約負債	835百万円
⑤ 役員退職慰労引当金	192百万円
⑥ 転貸損失引当金	81百万円
⑦ 減価償却費	1,786百万円
⑧ 減損損失	4,783百万円
⑨ 資産除去債務	1,447百万円
⑩ その他	421百万円
(繰延税金資産小計)	10,045百万円
評価性引当額	△1,785百万円
(繰延税金資産合計)	8,259百万円

(繰延税金負債)

① 前払年金費用	△138百万円
② 資産除去債務に対応する除去費用	△677百万円
③ その他有価証券評価差額金	△585百万円
(繰延税金負債合計)	△1,401百万円

繰延税金資産の純額 6,858百万円

(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)

(繰延税金資産)

法定実効税率	30.60%
調整	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87%
住民税均等割	4.26%
関係会社清算益	△1.87%
法人税額の特別控除	△3.23%
評価性引当額の増減	△48.88%
留保金課税	0.10%
その他	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.70%

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	17,040	14,108	2,367	565

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	310百万円
1年超	590百万円
(合計)	901百万円

- (3) 長期リース資産減損勘定の残高 239百万円

- (4) 支払リース料、長期リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額
- | | |
|-----------------|--------|
| 支払リース料 | 305百万円 |
| 長期リース資産減損勘定の取崩額 | 143百万円 |
| 減価償却費相当額 | 295百万円 |
| 支払利息相当額 | 22百万円 |
| 減損損失 | －百万円 |

- (5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (6) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、重要な会計方針「5.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,978円93銭
-----------	-----------

1株当たり当期純利益	141円47銭
------------	---------

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	5,469百万円
-------	----------

普通株主に帰属しない金額	－百万円
--------------	------

普通株式に係る当期純利益	5,469百万円
--------------	----------

期中平均株式数	38,661千株
---------	----------

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。